

は じ め に

私たち社労士が中小企業の経営者と接していていつも感じるのは、どうしたら儲かるのか、どうしたら経費を抑えることができるのか、どうしたら資金繰りがよくなるのか ということに経営者が日夜悩んでいることです。

そんな経営者に就業規則の話をする、就業規則をつくって会社は儲かるのかという質問を受けます。この質問には、「就業規則をつくっても会社を儲けさせることはできません。しかし決して損をさせることはありません」という自信はあります。

厚生労働省から発表された2006年度の個別労働紛争解決制度の利用状況によると、全国の労働相談コーナーに寄せられた総合労働相談は約94万件となり、そのうち民事上の個別労働紛争の相談件数は約18万7千件にのぼっています

この社員との労使トラブルで思わぬ出費が強いられることがあります。

また労働基準監督署の調査により、サービス残業等で摘発され、何百万円、時には何千万円の支出を余儀なくされることがあります。

これらの原因が就業規則の未整備か、就業規則があったとしても会社をガードできる規定が置かれていなかったため、元従業員などからの多額の損害賠償を受け入れざるをえないリスクがあるのです。

したがって、就業規則は、未制定なら制定し、制定しているなら会社をガードできるように、常に刷新しておくことによって、会社を労務リスクから守り、損が生じないようなものでなければなりません。

中小企業は、労基署調査の例をあげるまでもなく、幾多の労務リスクにさらされているのが現実です。加えて、平成20年3月に労働契約法が施行され、就業規則の改正の手続が以前より厳しくなり、労働者に不利益な方向で改正することが難しくなっています。

儲からないというだけで、放置しておけば、いよいよ労務リスクに見まわれ、労務倒産も現実のものとなるでしょう。人事労務のリスクマネジメントは急務です。

そこで本書では、企業に著しく不利になる労務リスクをなくし、経営者の立場から就業規則を制定したり、見直したりするにはどうしたらいいか、その重要なポイントについて、正社員に絞ってQ&Aの形式でわかりやすく解説しています。

本書が、中小企業の経営者に限らず、大手企業の労務管理担当者、企業を指導する会計事務所、社会保険労務士、行政書士、中小企業診断士、経営コンサルタント等に幅広く参考にしていただき、関与先や相談先の労務リスクの回避などに役立てていただければ幸いです。

そして、さらに読者諸賢の会社の発展につながれば、著者として望外の喜びであります。

平成20年7月

木全美千男
杉田 貴信
成瀬 良二
鷺野 裕子

はじめに

①「労務トラブルを回避する就業規則」の作成・見直し・運用のポイントは

Q1	会社を守る就業規則ってなに	12
Q2	会社を守る就業規則が大切なのはなぜ	13
Q3	就業規則の記載事項のルールは	14
Q4	就業規則の構成ルールは	16
Q5	モデル就業規則をそのまま自社用とするときの リスクは	17
Q6	就業規則の未作成・内容不備が引き起こす リスクは	19
Q7	就業規則に取り込むべき改正事項は	20
Q8	就業規則を会社に有利にするための対応ポイントは	21
Q9	就業規則の作成・変更・届出・周知までの流れは	23
Q10	就業規則の届出書式例・手続ポイントは	25

②「会社を守る就業規則」の変更手続のポイントは

Q11	労働契約法の就業規則変更手続をクリアするには	28
Q12	納得させる説明会のしかたは	29
Q13	個別同意の求め方は	32
Q14	変更反対者への説得方法は	34
Q15	労働組合があるときの対応は	36
Q16	軽く労基監督署をパスする就業規則の提出 方法は	37
Q17	会社に有利な周知の方法は	38
Q18	労基監督署の是正勧告に対する対応ポイントは	39

③「総則・採用・人事」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q19	「総則」規定の作成・見直し・運用のポイントは	42
Q20	「採用・採用選考」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	45
Q21	「内定取消事由」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	48
Q22	「身元保証」規定の作成・見直し・運用のポイントは	51
Q23	「試用期間」規定の作成・見直し・運用のポイントは	53
Q24	「入社後の手続」規定の作成・見直し・運用のポイントは	56
Q25	「労働条件の明示」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	59
Q26	「人事異動」規定の作成・見直し・運用のポイントは	62
Q27	「在籍出向」規定の作成・見直し・運用のポイントは	66

④「出勤・退勤・休日」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q28	「労働時間」規定の作成・見直し・運用のポイントは	70
Q29	「始業・終業時刻の変更」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	73
Q30	「出退勤の記録」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	76
Q31	「時間外労働・休日労働許可願」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	78
Q32	「1か月単位の変形労働時間制」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	81
Q33	「1年単位の変形労働時間制」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	85
Q34	「事業場外のみなし労働」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	88
Q35	「出張等」規定の作成・見直し・運用のポイントは	91



Q36	「専門業務型裁量労働制」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	94
Q37	「時間外労働・休日労働」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	98
Q38	「育児・家族介護を行う労働者の時間外労働」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	103
Q39	「在宅勤務」規定の作成・見直し・運用のポイントは	106
Q40	「欠勤・遅刻・早退・私用外出」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	110

⑤ 「休暇・休日」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q41	「年次有給休暇」規定の作成・見直し・運用のポイントは	114
Q42	「年次有給休暇の請求手続」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	118
Q43	「計画的年休付与」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	122
Q44	「産前産後の休暇・母性健康管理のための休暇等」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	126
Q45	「特別休暇」規定の作成・見直し・運用のポイントは	129
Q46	「育児休業・介護休暇」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	133
Q47	「休日・休日変更」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	136
Q48	「休職・休職期間」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	139

⑥ 「服務規律」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q49	「服務の基本原則・職責」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	146
-----	------------------------------------	-----

Q50	「順守事項」規定の作成・見直し・運用のポイントは	148
Q51	「パソコン・メール・インターネットの使用」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	152
Q52	「携帯電話の使用」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	154
Q53	「車両管理」規定の作成・見直し・運用のポイントは	156
Q54	「個人情報保護」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	159
Q55	「機密情報の管理」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	161
Q56	「知的財産保護」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	164
Q57	「セクシャル・ハラスメントの禁止」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	166
Q58	「パワー・ハラスメントの禁止」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	168
Q59	「報告・連絡・相談の義務」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	170
Q60	「損害賠償・告訴」規定の作成・見直し・運用のポイントは	172

⑦ 「賃金・退職金」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q61	「賃金の構成」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	176
Q62	「基本給・諸手当の改訂・改廃」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	178
Q63	「割増賃金・固定残業手当」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	182
Q64	「休暇等の賃金・欠勤等」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	186



Q65 「賃金の計算期間・支払日」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	188
Q66 「賃金の支払い・控除」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	190
Q67 「賞与」規定の作成・見直し・運用のポイントは	192
Q68 「退職金の支給」規定の作成・見直し・運用のポイントは	194
Q69 「退職金の減額」規定の作成・見直し・運用のポイントは	197
Q70 「退職金の支払方法・支払時期・返還義務」規定の 作成・見直し・運用のポイントは	200

⑧ 「定年・退職・解雇」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q71 「定年」規定の作成・見直し・運用のポイントは	204
Q72 「退職」規定の作成・見直し・運用のポイントは	210
Q73 「自己都合による退職手続」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	213
Q74 「競業禁止義務」規定の作成・見直し・運用のポイントは	217
Q75 「守秘義務誓約書の提出」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	220
Q76 「解雇基準」規定の作成・見直し・運用のポイントは	223
Q77 「解雇予告」規定の作成・見直し・運用のポイントは	229
Q78 「解雇制限」規定の作成・見直し・運用のポイントは	231
Q79 「貸付金品等の返還・返納」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	235

⑨ 「雑則」規定の作成・見直し・運用のポイントは

Q80 「健康診断」規定の作成・見直し・運用のポイントは	238
Q81 「制裁」規定の作成・見直し・運用のポイントは	241
Q82 「福利厚生・慶弔見舞金」規定の作成・見直し・運用の ポイントは	243

Q83 「研修」規定の作成・見直し・運用のポイントは	246
Q84 「表彰」規定の作成・見直し・運用のポイントは	249
Q85 「安全・衛生」規定の作成・見直し・運用のポイントは	251

⑩ 正社員用の就業規則・賃金規定・退職金規定の例は

Q86 正社員用の就業規則例は	254
Q87 賃金規定の例は	288
Q88 退職金規定の例は	293

通常の退職金規定の例・293

中退共を利用した退職金規定の例・294

在宅勤務制度規定の例・109

慶弔見舞金の推奨規定例・245

継続雇用の推奨規定例・208

本文では、下記の略称を使っています

労基法	労働基準法
労基則	労働基準法施行規則
契約法	労働契約法
労災法	労働者災害補償保険法
安衛法	労働安全衛生法
安衛則	労働安全衛生規則
休業法	育児・介護休業法
派遣法	労働者派遣法
最賃法	最低賃金法
労組法	労働組合法
労基監督署	労働基準監督署
労基監督官	労働基準局監督官
パート	パートタイマー
最判昭〇.〇.〇	最高裁判所昭和〇年〇月〇日判決
〇〇地判平〇.〇.〇	〇〇地方裁判所平成〇年〇月〇日判決
〇〇法〇条〇項〇号	〇〇法第〇条第〇項第〇号